

平成30年度事務事業評価 追跡シート【改善・見直しの実施状況】

Plan(事業概要)・Do(実施結果)

Check(評価)・Action(今後の方向性・改善)

事業コード	事務事業名	事業担当課係	事業内容	成果指標		今後の方向性	改善の対象となる項目(細事業等)	今後の改善案等 ・どのように改善するのか ・改善する理由は何が ・休止・廃止する理由は何が	改善・見直しの実施状況					備考	
				指標名	平成30年度 目標・実績・達成率				令和元年度に実施した具体的な改善・見直し内容	改善・見直しによる効果	現在の状況	改善・見直しによる事業費の増減額			
											予算小事業名	増加額 (単位:千円)	削減額 (単位:千円)		
1	701106	ふるさと納税推進事業	企画部企画課 企画調整係	市外の個人から寄附があった場合のいわゆる「ふるさと納税」のお礼として特典を贈呈する。特典を通じて本市のPRをするとともに、市内で生産・製造された物を特典とし経済活性化にもつなげる。	ふるさと納税の件数	目標 7,700 実績 13,446 達成率(%) 174.6	拡大	ふるさと納税推進事業 寄附増加を図り、本市のPRへ繋げるため、地場産品のみならず、実際に千歳に足を運んでもらえるような「呼び込み型」の返礼品拡充も検討する。	寄附増加を図り、本市のPRへ繋げるため、市内宿泊施設と航空券をセットにした「呼び込み型」の返礼品を拡充したほか、地場産品についても、定期便など寄附者のニーズに応える返礼品の拡充を行った。	1.成果が高まる	R1実施済	ふるさと納税推進事業費	761,762	0	
2	101202	成年後見制度利用支援事業	保健福祉部福祉課総務係	市内に居住する身寄りのない認知症、知的障がい及び精神障がい者などの権利や財産を守るため、制度の周知、マニュアル等を作成しており、制度活用に向けた環境を整えている。 市長による審判申立が必要と判断した場合は診断書等の作成や家庭裁判所の手続き等の業務を行い、成年後見人を選任してもらう。	成年後見等審査請求審査委員会での審査件数	目標 1 実績 5 達成率(%) 500.0	拡大	成年後見制度利用支援事業 成年後見制度の普及のほか、市民後見人のサポート体制を構築するため、「成年後見支援センター」を開設する。	令和元年10月23日「千歳市成年後見支援センター」を開設し、認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者その他の判断能力の不十分な市民の方が、住み慣れた地域で、安心して暮らすため、成年後見制度を適正に利用できるような相談に応じ、適切な支援を行う体制を構築。	5.市民の理解が深まる	R1実施済	成年後見制度利用支援事業	4,562	0	
3	102304	妊婦乳幼児委託健康診査事業	保健福祉部母子保健課母子保健係	妊婦に対して、「妊婦一般健康診査受診票(14枚)」「超音波検査票(6枚)」を交付し、健診等の費用の一部を助成している。 また、市内の指定医療機関に委託し先天性股関節脱臼検診、10か月児健診を行っている。各集団健診(4か月児健診、1歳6か月児健診、3歳児健診)の結果、精密検査が必要な場合は、「乳幼児精密検査票」を発行し、精密検査料を助成している。	妊婦一般健康診査受診票発行数と乳児委託健診受診数の合計数	目標 2,500 実績 2,445 達成率(%) 97.8	拡大	産婦健康診査事業(新規) ・健診費用の助成対象を妊婦に加え、出産間もない産婦にも拡大する。 産婦健康診査費用の助成により、出産後の産婦の健康の保持増進や産後うつ等の早期発見につなげることができる。	令和元年7月から産婦健康診査事業を開始、おおむね産後2週間と産後1か月の2回分の健診費用の助成を開始した。 ・産婦健康診査 5,000円 × 2回 × 500件 = 5,000,000円	1.成果が高まる	R1実施済	妊婦乳幼児委託健康診査事業費	5,000	0	
4	106115	産前・産後ケア事業	保健福祉部主幹(産前産後ケア担当)	産前産後に関する来庁相談および家庭訪問による産後ケアサービスの提供をする。	産後訪問ケア利用回数(のべ数)	目標 60 実績 33 達成率(%) 55.0	拡大	産前・産後ケア事業 事業の委託化により、サービス提供量が増え、産後ケアの利用者数の増加に対応できることから、産後早期における母児の健康と育児支援策が整備される。また、事業内容が国庫補助金の要件に該当するため、補助財源を得ることができる。	平成30年：訪問型 33回(市直営)令和元年7月から、産後ケア事業の業務委託を開始し、デイサービス型を新規に追加し、訪問型は実施回数を増加 令和元年度(実施9か月の見込み値 令和2年1月査定):訪問型190回、デイサービス型 70回、委託料 2,734,000円(国庫補助1,367,000円)	1.成果が高まる 3.効率性が高まる	R1実施済	産前・産後ケア事業	2,445	0	
5	106107	子育て情報提供業務	子ども福祉部子ども政策課子ども政策係	当市の地域性として転勤世帯や核家族世帯が多く、住み慣れない環境で保護者だけで子育てしている家庭が多い、安心して子どもを育てることができるよう、子育てに関するさまざまな情報を一元的に受け取りやすい形で発信するため、子育て支援ガイドブック「千歳市子育てガイド」の3年に1回の見直し作成、配布及び子育て支援ホームページによる最新情報の提供を行う。	子育て支援ホームページの月平均アクセス数	目標 350 実績 473 達成率(%) 135.1	手段の見直し	子育て支援ホームページ管理業務 平成31年4月に市提案型市民協働事業として「ちとせ子育てネット」の更新業務とSNS等のインターネット媒体を活用した情報発信に係る協定を市民団体と締結し、事業を展開している。	平成31年4月から、「市提案型」協働事業として、市民団体との協働によるSNS等を活用した子育て情報の発信を行った。	1.成果が高まる 5.市民の理解が深まる	R1実施済	子育て支援ホームページ管理経費	0	0	
6	106118	子ども食堂応援事業	子ども福祉部子ども家庭課子ども家庭係	年に一回「子ども食堂セミナー」を開催し、「子ども食堂」についての市民への認知を深め、「子ども食堂」の開設につながるきっかけづくりを行い、また、開設された子ども食堂が安定的に継続されるよう支援している。	子ども食堂セミナー参加者数	目標 45 実績 44 達成率(%) 97.8	拡大	子ども食堂応援事業 子ども食堂セミナーの内容充実を通して、参加者の啓発を図るため、子ども食堂に関係する広い知識を持った講師を招聘し、内容充実を図る。	子ども食堂フォーラム in ちとせ 令和元年10月27日(日)13時30分から 総合支援センターで開催 子ども食堂について全国的に知名度の高い講師による講演と、子ども食堂を実施するにあたり、欠かすことができない運営資金の集金方法、人材確保に詳しい子ども食堂経営者による事例発表を行い、ポスター等の広報区域もJR駅、高校、大学等まで拡大した。	1.成果が高まる 5.市民の理解が深まる	R1実施済	子ども食堂応援事業費	65	0	
7	402101	幼稚園及び認定子ども園教育振興事業	子ども福祉部子ども政策課給付係	幼児期は、人間形成の基礎を培う極めて重要な時期であり、幼稚園教育がその後の学校教育全体の生活や学習の基盤の育成につながるから、その役割は非常に大きい。 このことから、幼稚園教育の振興を図るため、私立幼稚園及び認定子ども園に対して補助金を交付し、教育環境を整備している。 (平成26年度までは、幼稚園教育振興事業として実施。)	幼稚園就園率	目標 70.0 実績 67.4 達成率(%) 96.3	手段の見直し	私立幼稚園及び認定子ども園就園奨励費補助事業 令和元年10月より開始予定の幼児教育・保育無償化に伴い、就園奨励費事業が廃止されることから、本市においても、補助事業を廃止する予定である。	3歳以上の就園奨励費補助事業(国費)は、令和元年10月からの幼児教育・保育無償化に伴い廃止となったが、2歳児受入(市単費)の就園奨励費補助事業については継続して補助を行った。	4.事業費が縮減される	R1実施済	幼稚園教育振興事業費	0	19,661	
8	510104	季節労働者就労対策事業	産業振興部商業労働課労政係	季節労働者の雇用の場がなくなる冬期間において、民間事業者へ委託して市道の除雪作業を実施し、季節労働者を雇用する。	事業の就労者数	目標 13 実績 9 達成率(%) 69.2	縮小	季節労働者就労対策事業 通年雇用化や高齢化などの理由から、季節労働者の数が減少傾向にあることを踏まえ、事業における就労者数を見直す。	令和元年度から、事業における就労者数の目標を13人から10人に見直した。 平成30年度：就業者数9人、5,400千円 期間 H30.11.16～H31.3.10 令和元年度：就業者数7人(1/20時点)、5,445千円(消費税増税や人件費単価上昇により増額となっている) 期間 R1.11.21～R2.3.10	4.事業費が縮減される	R1実施済	季節労働者就労対策事業費	0	0	
9	501402	グリーン・ツーリズム促進事業	観光スポーツ部交流推進課交流推進係	都市と農村の人的交流を促進するため、千歳市グリーン・ツーリズム連絡協議会によるグリーン・ツーリズムの推進、地産地消や食育の活動などを支援する。	協議会が行っている事業への参加者数	目標 800 実績 616 達成率(%) 77.0	手段の見直し	各種イベント企画業務 農業従事者若年層の取組みだけでなく、他関連機関・団体のイベントから、新規会員入会の可能性を探り、世代交代と会員数の増加を図る。	平成30年度にリニューアルした千歳市グリーン・ツーリズム連絡協議会のホームページを活用して、イベント情報や会員情報の発信を通じて協議会の実態や活動内容のPRを行ったが、会員数の増加を図ることはできなかった。	5.市民の理解が深まる	R1実施済	グリーン・ツーリズム促進事業費	0	0	
10	509110	国立公園支笏湖管理業務	観光スポーツ部観光企画課企画振興係	当市の重要な観光資源である国立公園支笏湖において、清掃・環境保全活動を行う団体への補助金交付、自然公園関係団体等への負担金支出を行う。	支笏湖ビジターセンター利用者数	目標 230,000 実績 249,082 達成率(%) 108.3	拡大	支笏湖環境保全活動補助金交付事業 近年急増している外国人観光客に対応するため、国立公園支笏湖運営協議会で発行している観光情報誌の多言語化(英語、繁体字、簡体字、韓国語、タイ語)を進めるため補助金を増額する。	国立公園支笏湖運営協議会が発行している観光情報誌の作成への補助を行った。 令和元年度 日本語10,000冊、韓国語10,000冊 参考 平成29年度:英語10,000冊 平成30年度:日本語10,000冊、繁体字10,000冊	1.成果が高まる	R1実施済	国立公園支笏湖管理業務経費	0	0	
11	509112	観光機関連携業務	観光スポーツ部観光企画課企画振興係	道内の観光関係機関等と連携し、事業の連携、情報の共有を図ることにより、道内の観光振興を促進し、千歳観光の振興にもつなげる。	さっぽろ広域観光圏の観光客入込数	目標 2,600 実績 - 達成率(%) -	統合・移管等	北海道観光振興機構負担金交付事業 札幌広域圏組合及びさっぽろ広域観光圏推進協議会が連携中樞都市圏への改編に伴い解散し、現在、連携中樞都市圏における事業の展開を検討中である。R1年度は、北海道観光振興機構事業による石狩管内での回遊性向上の取組を進めていく。	さっぽろ連携中樞都市圏:スタートアップ事業(域内動態調査、WEB構築) 北海道観光振興機構:「石狩地域コンテンツの旅行商品化促進事業」において実施する観光コンテンツの開発や受入環境整備に係る事業の実施。	1.成果が高まる	R1実施済	観光機関連携業務経費	1,530	0	

Plan (事業概要)・Do (実施結果)

Check (評価)・Action (今後の方向性・改善)

事業コード	事務事業名	事業担当課係	事業内容	成果指標		今後の方向性	改善の対象となる項目(細事業等)	今後の改善案等 ・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か	改善・見直しの実施状況				備考			
				指標名	平成30年度 目標・実績・達成率				令和元年度に実施した具体的な改善・見直し内容	改善・見直しによる効果	現在の状況	改善・見直しによる事業費の増減額				
				目標	実績					予算小事業名	増加額 (単位:千円)	削減額 (単位:千円)				
12	509118	千歳市観光PR大使等活動事業	観光スポーツ部 観光企画課企画振興係 千歳出身の声優や漫画家など、文化、芸術、芸能、スポーツ等各界で活躍する方などによる持ち前の高い情報発信力でまちの魅力を広くPRする。	市内観光入込み客数	目標 5,300	拡大	観光PR大使等活動事業	水森かおりさんに続く観光PR大使の任命	鈴木愛奈さんが声優を務めるテレビアニメ「邪神ちゃんドロップキック」とのコラボ ヤマザキマリさんによる支笏湖ポスターや支笏湖チップキャラクターの制作 豊澤瞳さんとの千歳バーガープロジェクトの連携	1.成果が高まる	R1実施済	千歳市観光PR大使等活動事業費	5,259	0		
				実績 4,977	達成率(%) 93.9											
				目標 9,000	実績 9,006					達成率(%) 100.1						
13	509203	観光客受入体制整備事業	観光スポーツ部 観光企画課企画振興係 観光案内所の運営や案内板の整備を行うなど、観光客へのホスピタリティの向上に努め、観光地としての魅力向上を図る。また、観光入込客数調査を行い観光動向を把握し、観光客の増大に向けた検討に活用する。	観光案内所利用・問い合わせ件数	目標 9,000	拡大	観光情報案内所運営事業	支笏湖地区の外国人観光客増加に伴い、多言語によるコンシェルジュ機能を強化するため、環境省と支笏湖ビジターセンターへの補助金を増額する。	支笏湖ビジターセンターに多言語によるコンシェルジュ機能を強化するため多言語対応可能なスタッフの配置に係る費用の補助を行った。	1.成果が高まる	R1実施済	観光客受入体制整備支援事業費	1,000	0		
				実績 9,006	達成率(%) 100.1											
				目標 5,300	実績 4,977					達成率(%) 93.9						
14	509303	観光PR事業	観光スポーツ部 観光企画課企画振興係 観光客の来訪を促し、滞在時間の拡充を図るための情報発信を行う。具体的には、観光パンフレットの製作、イベント等における観光PR、観光ホームページのデータ更新を実施するとともに、効果的なPR手法の検討なども行っている。	市内観光入込み客数	目標 5,300	拡大	観光宣伝物等製作事業	観光情報誌のリニューアルを1年前倒して実施するなど、千歳の観光情報の発信を強化する。	観光情報誌のリニューアルを1年前倒して行った。日本語30,000冊	1.成果が高まる	R1実施済	観光PR事業費	2,970	0		
				実績 4,977	達成率(%) 93.9											
				目標 -	実績 -					達成率(%) -						
15	509304	外国人旅行者誘客事業	観光スポーツ部 観光企画課企画振興係 外国人観光客の来訪を促し、市内での宿泊をさせることにより滞在時間を増やし観光消費額を増加させる。なお、観光消費額は5年ごとの調査となり、平成27年度に実施し、観光消費額単価は目標45千円に対し61千円という結果が出ており、順調に推移している。	外国人全体での観光消費額	目標 -	拡大	外国人旅行者誘客事業	2020東京オリンピック・パラリンピックを控え外国人観光客の観光需要の高まりが予想されることから、観光情報誌のリニューアルを行い5か国語(英語、繁体字、簡体字、タイ語、韓国語)を製作する。	リニューアルした観光情報誌の多言語版を製作した。英語、繁体字、簡体字、タイ語、韓国語各10,000冊	1.成果が高まる	R1実施済	外国人旅行者誘客事業費	6,789	0		
				実績 -	達成率(%) -											
				目標 38	実績 37					達成率(%) 97.4						
16	103125	働き方改革推進業務	病院事務局総務課総務係 ・平成31年4月1日施行の「働き方改革関連法」の内容を把握し、対応する。 ・特に医師について、厚生労働省が設置する「医師の働き方改革に関する検討会」の検討内容を注視し、今後の働き方について検討する。	医師数	目標 38	手段の見直し	働き方改革推進業務	医師の時間外勤務を把握し、適切な時間・手当支給を行う必要がある。 3・6協定の締結、適切な時間外手当体系の構築、出退勤時間の把握	医師はこれまで管理職とみなし、時間外手当に割増賃金を設定していなかったが、今年度から時間外手当を割増賃金で支給している。これは労働基準局の考え方によるものである。 今年度から医師との間に3・6協定を締結している。また、出退勤時間を打刻する静脈認証システムを導入し、客観的な出退勤時間の把握を11/1より開始している。	6.その他	R1実施済	病院事業(医療従事者の勤務環境の充実)	2,500	0		
				実績 37	達成率(%) 97.4											
				目標 12,000	実績 9,900					達成率(%) 82.5						
17	207103	下水道事業啓発推進業務	水道局総務課総務係 下水道事業の現状や取組について、情報を発信し、広く市民にPRする。	新聞報道の読者数	目標 12,000	拡大	-	より積極的に情報を発信し、さらなる市民の理解と関心を得るため、蘭越浄水場管理棟1階スペースにおいて、パンフレットの配布やPR動画の放映により、情報の発信を推進する。	蘭越浄水場管理棟1階スペースの水道情報館パンフレットコーナーにおいて、パンフレットを配布した外、PR動画による事業紹介コーナーで放映する下水道事業のPR動画を作成する。	5.市民の理解が深まる	R1実施済	(水道事業啓発推進事業内で実施)				
				実績 9,900	達成率(%) 82.5											
				目標 12,000	実績 9,900					達成率(%) 82.5						
18	309103	水道事業啓発推進業務	水道局総務課総務係 水道事業の現状や取組について、情報を発信し、広く市民にPRする。	新聞報道の読者数	目標 12,000	拡大	-	より積極的に情報を発信し、さらなる市民の理解と関心を得るため、蘭越浄水場管理棟1階スペースにパンフレットコーナーやPR動画による事業の紹介コーナーを設け、水道情報館として整備する。	蘭越浄水場管理棟1階スペースにパンフレットコーナー、PR動画による事業紹介コーナー、アンケート記載コーナー、スマートフォン充電コーナーを新設した外、ポスター掲示の増設やのぼり、案内板を設置し、水道情報館として整備した。	5.市民の理解が深まる	R1実施済	水道事業啓発推進事業費	397	0		
				実績 9,900	達成率(%) 82.5											
				目標 100	実績 100					達成率(%) 100.0						
19	403211	学力向上推進事業	教育部学校教育課学校教育係 習熟度別指導を実施するため、小中学校に学習支援員(第2種非常勤職員)を配置する。	学習支援員活用時数	目標 100	拡大	学力向上推進事業	習熟度別少人数指導による学習効果を高めていくため、現在配置している学習支援員の活用状況等の検証を行い、適正配置や更なる人員増の検討を進める。	令和元年度学習支援員の配置に変更なし。毎年度各学校の適正な学習支援員の配置を検証する。 平成30年度:28名(小学校22名、中学校6名) 令和元年度:28名(小学校22名、中学校6名) 令和2年度:28名予定(小学校22名、中学校6名)	1.成果が高まる	R2以降実施予定					
				実績 100	達成率(%) 100.0											
				目標 260	実績 286					達成率(%) 110.0						
20	403402	特別支援教育事業	教育部学校教育課特別支援教育係 特別支援教育の充実を図るため、就学相談を行うとともに、教育支援委員会において障がいの程度を判断・判定し、児童生徒の適正な就学と障がいに配慮した教育支援を行う。また、特別支援教育専門家チームにおける巡回相談を実施するとともに、各学校への特別支援教育支援員配置の強化に努める。	特別支援学校等の在籍・通級者数	目標 260	拡大	児童生徒ヘルパー配置事業	拠点校の過大規模解消のため、令和2年度に特別支援学級設置校の2校増設を検討しており、新規設置校への児童生徒ヘルパーの配置が必要となる。	毎年度各特別支援学級の適正な児童及び生徒ヘルパーの配置を検証する。 平成30年度 32名(小学校28名、中学校4名)第1種24名、臨時8名 令和元年度 32名(小学校25名、中学校7名)第1種28名、臨時4名 令和2年度 32名予定(会計年度任用職員)	1.成果が高まる	R2以降実施予定					
				実績 286	達成率(%) 110.0											
				目標 5	実績 4					達成率(%) 80.0						
21	403505	学校評議員設置事業	教育部学校教育課学校教育係 地域が学校に期待することは、情報の開示と外部評価による開かれた学校づくりである。保護者や地域も学校の様子が承知し、学校は地域の意見を取り入れながら、学校運営を行わなければならない。学校と地域が情報を共有し双方が支えあうことで、安全で安心な教育環境を整えることができる。このことから、校長の求めに応じ地域住民が意見を述べる学校評議員会を設置し、学校と地域の連携を図るものである。	評議員会開催数(各校平均値)	目標 5	手段の見直し	学校評議員設置事業	コミュニティスクールの拡充により、学校評議員の設置から学校運営協議会への設置に移行し、開かれた学校づくりを推進する。	平成30年度 市内小中学校4校において、学校評議員の設置から学校運営協議会(コミュニティスクール)の設置へ移行した。 令和元年度 市内小中学校8校において、学校評議員の設置から学校運営協議会(コミュニティスクール)の設置へ移行した。 令和2年度 市内小中学校12校において、学校評議員の設置から学校運営協議会(コミュニティスクール)の設置へ移行し、市内全校において学校運営協議会(コミュニティスクール)を設置する。	1.成果が高まる	5.市民の理解が深まる	R2以降実施予定				
				実績 4	達成率(%) 80.0											
				目標 65.0	実績 63.4					達成率(%) 97.6						
22	404101	修学支援事業	教育部企画総務課総務係 高校や大学などで学習したいという意欲があり、その能力があるにもかかわらず、家庭の経済的な事情により学校へ通うことが困難な学生や生徒に対して、奨学金を給付している。給付額は、高校生で月7,000円以内、大学生で月10,000円以内とし、高校生60名、大学生25名を限度に給付している。	奨学金給付率	目標 65.0	拡大	奨学金事業	選考基準に達するが奨学金を受給できない出願者がいるため、それらを支援できるように、奨学金の状況、基金による制度実施などを踏まえて、交付人数を拡大し、併せて見直した基準で選考する。	より制度の趣旨に沿った者を奨学生として選定するため、学業基準や所得基準等を見直すとともに、選考基準に達する者に可能な限り奨学金を交付できるよう、過去5年間の出願者において見直した基準に達する人数を試算し、それを参考に選定予定数を拡大した。 平成30年度:選定予定数 高校生の部 60人、大学生の部 25人 令和元年度:選定予定数 高校生の部 75人、大学生の部 40人	1.成果が高まる	R1実施済	修学支援事業	3,060	0		
				実績 63.4	達成率(%) 97.6											
				目標 1,200	実績 725					達成率(%) 60.4						
23	407201	文化財普及啓発事業	教育部埋蔵文化財センター文化財調査係 縄文土器づくり、石器づくり、勾玉づくり、縄文クッキーづくりや、火おこしなどの体験学習会、市内の遺跡や出土品をテーマとする企画展及び公開講座(講演会)を開催する。 地域の埋蔵文化財を身近に感じて地域の歴史が理解できるように広報資料を製作し、市内小中学生及び市民に配布する。 常設展示、企画展示及び史跡見学のために希望に応じ文化財の解説を行う。	事業参加者延べ数	目標 1,200	手段の見直し	文化財解説業務・埋蔵文化財常設展示業務	市民に埋蔵文化財の理解を深めてもらい、興味を持ってもらうため、常設展示解説シートにARを採用し、写真等を用いた視覚的情報を多く提供する。	常設展示室の展示品のうち目玉となる数点について、付加情報をスマホ等で閲覧できる機能を備えた解説カードを作成、配布した	1.成果が高まる	5.市民の理解が深まる	R1実施済	文化財普及啓発事業費	5	0	
				実績 725	達成率(%) 60.4											